

國家資力研究所
資料甲第二號

國家資力と日本財政

國家資力研究所



本文は「滿洲經濟」昭和十八年十一月號に掲載されたる、本
研究所理事迫水久常氏の論文「滿洲國經濟と大東亞戰爭」中、
特に國家資力と日本財政の問題につき論ぜられたる部分を所内
の參考に資するため印刷に附せるものなり。

昭和十八年十一月

國家資力研究所

「國家資力と日本財政」

日本の財政の重點の第一は、武力戰の遂行完遂を可能ならしめるといふ點にあることは云ふまでもないが、この武力戰を勝ち抜くために、戰爭に必要な物資を充分に供給することが即ち現下日本國民經濟の任務なのである。財政の重點の第二は、日本國民經濟をしてこの責任を遺憾なく達成せしむることにある。このゆゑに歳出豫算に於ては、軍事費及び戦力増強のための生産擴充促進の経費が重點となるのである。

而して一方これに對する歳入は、即ち日本國民經濟のもつ經濟力を財政面に於て動員するといふことに外ならないが、かゝる動員について考ふべき點は二つある。

第一は國家資力の動員方式である。通常の動員の方法には租税及び公債の方法があるが、この二つの方法により動員せらるべき資金をいかなる割合におくことが適當であるかといふ問題が屢々論ぜられる。然し租

税と公債との間には取る比率が保たれなければ、その財政が堅實であるか取ひは不堅實であるかといふことは云へないように思はれる。

即ちこれを抽象的な理論からいふならば、その経費支出によつて國家としての有形無形の資産を生ずべき部分は公債によること毫も差支へなく、いはゆる使ひ棄ての経費に相當する部分は努めて租税によるのが適當なのである。然しこれとても決して形式的にこの原則を嚴密に適用すべきではなく、わが國民經濟の狀態に應じて適宜分配せらるべきは論を俟たない。

ところで今日の如く貯蓄増強の強論により貯蓄即ち公債によつて資金を動員することが考へられる場合或は増税の要なしとする議論も出るかも知れない。事實國民經濟に於ける資金を財政面に動員する場合、租税によるのと貯蓄即ち公債によるのと結果に於て同一ではあるが、然し抽象的な原則として上述せる要結は、財政運営上常に念頭に置かるべきと

ころであり、従つて上述の如き原則の限界に於て可能なる場合には増税をなすことを安當とする。

公債の方法による資金の動員は近時いよ／＼増大し歳入豫算の上にもこれが益々大なる割合を占めてゐる。これに對し坊間には、公債が、かく危大となるときは、結局公債は一片の紙葉と化するにあらずやとの危惧もあるやに聞くのであるが、かゝることは斷じてあり得よう筈はない。何となれば、日本の公債は原則として紙上の理論に基いて發行せらるものなるがゆえに、公債は國の有形無形の資産と見合つてゐるものだからである。敷衍していへば、公債によつて動員せられた資金は或は準備の形に於て國の有形無形の資産を形成し、或はまたそれによつて國民經濟の底力を一層擴大せしめる結果となるものである。従つて公債は見返りの資産を有するものといひ得るのであつて、それ自身無價値にならざるが如きことは、少くともわが國が戰爭に勝ち抜く以上絶對にあり得

ないのである。

第二は大東亞共榮圈内各國各民族の資力の動員方式である。この點については、本昭和十八年度の豫算の上に於て、現地に於て使用する軍費の一部を現地で借入れるといふ方式を採ることによつて、既にその第一歩を踏み出してゐるのであるが、今後この方面については更に工夫せられるところがなければならぬ。

而してこの事は決して大東亞共榮圈内の各國各民族に對して徒らに、その負擔を課するものではない。抑々大東亞戦争自體は實に共榮内の各國各民族を擧げての共同の事業なのであつて、また具體的にも共榮内各國は何れもわが國と同盟して敵米英に對し宣戦を布告し、共同の敵を打倒するため各國はあらゆる力を擧げてゐる。ゆえにかゝる協力の一つの具體として、各國各民族の資力もまた總て大東亞戦争のために動員せられなければならぬ。従つてかくの如き動員は、各國各民族をして、

上の理念を能く理解せしむることにより、主として武力戦を擔當するものが國に對し、各々の資力を以てその能力に應じて効力をなさしむるものにほかならないのである。

由來財政は國家が使用する資力に關する問題であるが、國家の使用する資力の源泉は、いふまでもなく國民全體の中に包藏せられる資力はほかならない。即ち財政は國家資金計畫の一部分として他の財政以外の部門に於ける資金の活用と総合的に統制を加へることによつて、始めてそれが國民經濟の中に包藏する資力全體の活用につき、最高能率の發揮を期し得ることとなるのである。

これゆえに日本に於ては財政に先行して國家資力全體に關する計畫、即ち國家資金計畫が擲てられるのである。來るべき昭和十九年度の資金計畫は目下これを策定中であるが、國家資力を形成する最も重點となる國民所得は、今年度の五百億圓に對し、明年度は更に若干の増加を見る

ものゝやうに思はれる。蓋し企業整備諸係等により従來遊體してゐた設備等が戦争物資の生産のために活用せられることゝなるので、従つて戦争物資の生産が増加し、これに伴つて國民所得もまた増加することになるであらうからである。

抑ゝ國家資金計畫の編成の要點は、國民所得のうち戦争物資の生産によつて生じたるものに相當するものは、戦争物資の生産および購買（財政資金、産業資金）のために動員し、また所得のうち消費物資の生産によつて生じたるものに相當するものを國民消費資金に割當てるにある。この割當を誤るときは、或はインフレーションとなり、或はデフレーションとなるのであつて、何れにせよ國家經濟の均衡を破り、國家經濟秩序維持の上に大きな問題を惹起するものである。

明年度のわが國民所得構成の割合は、企業整備等の關係もあり、戦争物資の生産によつて生ずるものは一層増大し、消費物資の生産によつて

生ずるものは更に減少することになるのであらうから戦争物資の生産および購買のために動員せられなければならない資金の分量は相當多くなり、國民消費に割當てらるべき資金の分量はより少くなるであらう。即ちかゝる見地よりするも、明年は増税乃至貯蓄によつて、動員すべきものの多く、國民消費資金は勢ひ減ぜらるを得ないことゝなるものである。